

事務事業名	コード	74300	総合相談・支援事業	予算科目	会計	課	項目	担当班	高齢者福祉課	担当班	高齢者班
基本施策	26	地域包括ケアシステムの構築	根拠法令	介護保険法、旭市在宅介護支援センター運営事業実施要綱	5	3	1				
施策の展開	50	地域包括ケアシステムの体制づくり	戦略事業	230	総合相談・支援事業						
事業種別											<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業（重点施策）重4 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input checked="" type="checkbox"/> 新市建設計画 <input checked="" type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない	③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
<input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 17 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにする為に、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、機関又は制度の利用に繋げる等の支援を行う。また、在宅介護等の相談に応じ、各種介護・福祉サービスの情報提供・総合調整を行う。地域包括支援センターのプラチ的な機能をもつ在宅介護支援センターを運営（委託）する。委託先：社会福祉法人旭福祉会（やすらぎ園・やすらぎ園ひかた）、独立行政法人旭中央病院（東総園）、社会福祉法人旭市社会福祉協議会（旭市社会福祉協議会）、社会福祉協議会愛仁会（恵天堂）＜業務内容＞①介護を要する高齢者の実態把握、②各種の高齢者サービスの広報及び利用についての啓発、③在宅介護に関する各種相談、④高齢者福祉サービスの利用手続きの便宜を図ること等※相談については24時間対応	地域における在宅の要介護高齢者およびその家族の在宅介護に関する総合的な窓口として設置。（平成4年には旧旭市において在宅介護支援センターを設置）	在宅介護支援センターに対応を依頼する際の情報提供の方法や、対応の報告、問題が解決しない場合の地域包括支援センターとの連携方法等が課題となる。	特になし

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(28年度の決算) 単位:千円		単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
1.委託料	5,000:在宅介護支援センターへの委託料	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
② 特定財源の内訳(28年度の決算) 単位:千円		事業費計 (A)	千円	5,000	5,000	5,000	5,000
1.国庫支出金	1,950:地域支援事業交付金	1. 国庫支出金	千円	1,984	1,975	1,950	1,950
2.都道府県支出金	975:地域支援事業交付金	2. 都道府県支出金	千円	992	987	975	975
3.地方債	0	3. 地方債	千円				
4.その他	975:地域支援事業繰入金	4. その他	千円	992	988	975	975
		5. 一般財源	千円	1,032	1,050	1,100	1,100

前年度増減理由

従事職員数 常時 1人 最大 人 × 日 = 延べ 0人

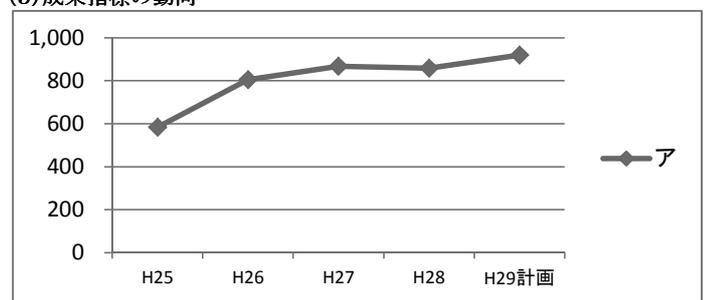
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	28年度実績(28年度に行った主な活動) 在宅介護に関する総合相談や各種福祉サービス申請の取り次ぎなどを行う在宅介護支援センターを委託により運営。在宅介護支援センターと適宜情報共有、連携し高齢者の支援を行った。29.1.18在宅介護支援センターとの連絡会議を開催した。	⇒	ア 在宅介護支援センター数	箇所	5	5	5	5	5
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	イ 在宅介護支援センターとの連絡会議	回	0	0	1	1	1
	65歳以上の要介護高齢者及び要支援となるおそれのある高齢者並びに家族等総合的な相談に応じ、必要な各種サービスを受けられるよう支援する	⇒	④ 成果指標名	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
		⇒	ア 在宅介護支援センターによる総合相談件数(電話・来所・訪問による相談受付件数)	件	584	805	868	858	920

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果							
施策貢献度	大きい	成果向上余地	評価結果	下位 1/3					
	普通	かなりある		中位 1/3					
	小さい	ある程度ある		上位 1/3					
		ほとんどない	①	②	③	④⑤	⑥	⑦⑧	⑨
								(11)	

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難									
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増=成果向上	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	比較	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	(低下の場合、その理由) 相談件数は10件ほど減っているが、ほぼ昨年度とほぼ同等値のため横ばいと判断					成果動向	25年度	26年度	27年度	28年度	29計画
	③ 今年度取組事項	時期	内容	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他( )						
		平成29年11月以降	地域包括支援センターの民間委託の動向により、在宅支援センターのあり方について検討を行う。	平成29年1月以降	地域包括支援センターの民間委託に合わせ、廃止を含めた在宅介護支援センターのあり方の検討を行う。						